

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	5日
						点検日	平成26年	6月	16日
事務事業名	職員研修事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	総務部 総務課		職員グループ		記入者氏名	課長 川崎 薫			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う						
	基本事業名		5 効果的な行政運営						
予算科目	会計	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方公務員法第39条 那珂市職員研修規定	
			02	01	01	職員研修事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 昭和53年度～) (年度～年度)	
事業概要									
【全体概要】					【業務内容】				
研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。					職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全職員		職員数	人	490	489	487	486	484
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
市研修 派遣研修 自主研修	受講者数 市研修	人	844	624	600	600	600	
	派遣研修・自主研修	人	120	133	100	100	100	
	研修課程数 市研修	課程	10	8	8	8	8	
	派遣研修・自主研修	課程	46	42	40	40	40	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成する		研修修了者の割合	%	196.73	154.81	143.74	143.74	143.74
		研修効果を自覚した職員の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	262	196	275	275	275	0
	一般財源	千円	1,696	3,308	4,197	4,197	4,197	0
	事業費計(A)	千円	1,958	3,504	4,472	4,472	4,472	0
人件費	千円	2,930	2,500	2,500	2,500	2,500		
正規職員		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0		
		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
人件費計(B)	千円	2,930	2,500	2,500	2,500	2,500		
投入量(A)+(B)	千円	4,888	6,004	6,972	6,972	6,972		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		地方公務員法に基づき実施するものであり、資質向上と職務能力を向上させるために実施している。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		国・県からの権限移譲及び職員数の削減により、個々の業務負担が増加し、より専門的な知識が求められるようになった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会でも毎年一般質問があり、職員削減が進む中、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>市が期待する職員を育成するために、研修方法や内容について随時見直し、研修の充実を図る必要がある。階層別研修や派遣研修などの従来の枠にとられない、新たな研修方式として時間外自主講座を実施した。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 25%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員研修は、地方公務員法に基づき任命権者が実施するものであり、行政サービス向上のためには、職員の資質・能力向上は必須である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 研修内容は年度ごとに計画を立て逐次改編、改善しているが、必要とされる能力は、時代や環境の変化とともに変わっていくものであり、今後とも改善が要求される。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 業務に直結する研修の実施は、各課の判断で行っており、研修事業との統合は効率的でない。職員の資質・能力向上の観点から休廃止は考えられない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市独自の研修について、職員が講師を務めるなど経費節減に努めているが、外部講師を必要とする研修もあり、事業費の削減の余地がない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 職員の実務能力の向上を図ることにより、効果的な行政運営に結びつくため公費負担は妥当である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 研修内容の検討を随時行い、その時々で必要とされる能力を養成するため、外部・内部研修等の研修を活用し、職員のスキルアップ・人材の育成に今後もつなげていく。	改革・改善による期待成果																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 職員のスキルアップ・人材育成のために、研修の内容を毎年見直し充実させる必要がある。特に経営感覚を養い市民サービスを充実させるため、民間への派遣研修も取り入れるべきである。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) ・人材育成基本方針に示されている「信頼・自立・創造性」の三つのキーワードをもとに、最終的にどういう人間になってほしいのか、一つのキーワードとして具体的に示すべきである。 ・研修の成果指標として、市民アンケートなどから市民の意見を把握することをしてはどうか？ ・人事評価制度の構築を委託する必要性が感じられない。																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) ・具体的な職員像については、人材育成方針を制定する際にわかりやすい表現に見直します。 研修後のアンケート・復命書のほか、人事評価の能力評価とリンクさせるなど、より良い成果指標を取入れます。 ・人事評価制度の委託は継続しますが、内容を見直し、必要最低限の業務委託といたします。																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	5日			
点検日	平成26年					点検日	平成26年	6月	16日			
事務事業名	職員福利厚生事業					事業類型	補助事業					
担当部課G等	総務部 総務課			職員グループ		記入者氏名	小泉 周司					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画対象事業				
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を行う									
	基本事業名		2 地方分権化への対応									
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業名 職員福利厚生事業	根拠法令	労働安全衛生法 地方公務員法等	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 労働安全衛生法・市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境作りのための事務を実施し、職員相互共済及び福利増進を目的とした職員互助会に対し補助を行い、職員互助会の事務局として、当会の運営を実施する 1 現状把握の部(DOシート)					【業務内容】 健康診断の委託、産業医・安全衛生に関する事務、メンタルヘルス相談委託、互助会への補助金交付、互助会の企画・運営(親睦旅行・レクリエーション・人間ドック助成等)							
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
全職員(臨時職員含む) 互助会員						職員数(受診対象臨時職員含)	人	704	690	690	690	690
						互助会員数	人	568	575	580	580	580
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
全職員(臨時職員含)を対象とした健康診断 産業医による職場巡視、安全衛生委員会の開催 職員互助会による福利厚生事業の実施						健康診断等受診者数	人	646	572	621	621	621
						互助会主催事業の参加者数 (親睦旅行、レクリエーション)	人	575	552	580	580	580
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
職員の健康維持 互助会による福利厚生事業の実施により職場環境を良好に保ち、勤労意欲を向上させる						健康診断等の受診率	%	91.80	82.89	90.00	90.00	90.00
						互助会実施事業への参加率	%	507.00	48.00	50.00	50.00	50.00
						職員一人当たりの人口	人	114	114	114	114	114
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,999	5,177	5,234	5,234	5,234	5,234	5,234	5,234	5,234	
	事業費計(A)	千円	5,999	5,177	5,234	5,234	5,234	5,234	5,234	5,234	5,234	
人件費	千円	1,530	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正規外職員	千円	1,530	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	
人件費計(B)	千円	1,530	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	
投入量(A)+(B)		千円	7,529	6,897	6,954	6,954	6,954	6,954	6,954	6,954	6,954	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						健康診断等に関する事務は、労働安全衛生法等に基づく事業者の責務として開始された。職員互助会は、昭和55年に職員の相互共済及び福利厚生を目的として設立した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						平成20年度から生活習慣の改善に向けた特定健診・特定保健指導が開始され5年目となり、生活習慣病改善に対して職員の意識は高まりつつある。また、職員のメンタルヘルスについて、近年重要性が増している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						心に病を抱える療養休暇者が複数名いることから、組織として職員のメンタルヘルスについて積極的に取り組んでいく事が求められている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>メンタルヘルスについては外部講師を招聘し行ったところである。互助会事業についてもレクレーションや旅行事業など、職員の福利厚生に力を入れている。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 5%; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 25%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 良好な職場環境の整備や、職員の健康管理に関する事業及び、福利厚生に関する事業は、事業者の責務として行うものであり、事業者としての公共の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健診を受診しない職員に対して受診勧奨を行い、受診率の向上に努める余地がある。互助会各種事業への参加率を向上させるよう事業内容の検討を図り、参加率の向上を図る余地がある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の健康管理に関する事業は、労働安全衛生法ならびに市職員安全衛生管理規則及び地方公務員法に基づく事業者の責務となっているので廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康診断事業は事業者の責務であり、受診者数に基準単価をかけて算出するため削減余地がない。職員互助会に対する補助金は、人間ドックの助成に全額を充てるため削減余地がない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 健康診断事業は、労働安全衛生法に基づく事業者責任において行うものであり、受益者負担はない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 健康診断未受診者に対しての受診勧奨、職員研修と連携したメンタルヘルスの研修等、健康増進・福利厚生のための事業を引き続き実施していく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)
 健康診断等を受けたことがない者への受診勧奨を図り、要精密者等へのフォローを確実にし、長期の療養休暇者を出さないようにする必要がある。また、メンタルヘルス研修の充実や職場環境の改善も必要である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	20日		
						点検日	平成26年	6月	16日		
事務事業名	財政事務費					事業類型	一般事務				
担当部課G等	総務部 財政課		財政グループ		記入者氏名	大内 正輝					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画 対象事業			
	施策名		2 健全な財政運営を行う								
	基本事業名		2 健全な財政運営の確立								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	03	事業名 財政事務費	根拠法令	地方自治法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 財政事務が円滑に遂行できるよう、必要な事務経費を計上する。						【業務内容】 予算編成事務、決算事務等 【主な事業費】 予算書決算書の印刷 414千円 官庁速報情報閲覧料 945千円 関係図書の購入等 141千円					

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	55,835	55,986	55,887	55,500	55,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
予算編成及び決算事務等						当初予算額	百万円	17,000	18,370	18,150	18,000	17,900
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
計画的、効率的かつ適正な予算編成及び執行						経常収支比率	%	91.1	91.2	90.7	90.2	89.7
						将来負担比率	%	38.4	33.7	28.7	23.7	20.0
(2)投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	財源 支 出 金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方 債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一 般 財 源	千円	1,501	1,501	1,689	1,689	1,689	1,689	1,689	1,689		
	事 業 費 計(A)	千円	1,501	1,501	1,689	1,689	1,689	1,689	1,689	1,689		
人 件 費	正 規 職 員	千円	21,900	20,900	20,900	20,900	20,900	20,900	20,900	20,900		
	正 規 外 職 員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	費 用 計(B)	千円	21,900	20,900	20,900	20,900	20,900	20,900	20,900	20,900		
	投入量(A)+(B)	千円	23,401	22,401	22,589	22,589	22,589	22,589	22,589	22,589		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			地方自治法に基づく事務									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			東日本大震災に伴う復旧復興関係の事業費の増大									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			公債費の抑制 財政健全化プランに基づく歳出予算の抑制 議会等からの道路、下水道の整備促進に関する要望									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>平成25年度に財政計画を策定。今後、市税等の歳入の伸びが厳しい中、扶助費や繰出金の増加が見込まれるため、物件費や普通建設事業費の抑制が課題となる。</p>	(予算への反映) <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円																
(人件費)	0	千円																
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円																
(人件費)	0	千円																
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>市の内部管理事務のため、委託等は馴染まない。</p>
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>市行財政改革大綱に基づく、施設の統廃合をはじめとする、各種改革の取り組みを進め、物件費等の経費の削減を図る必要がある。</p>
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) </p> <p>類似事業がないため、統廃合の余地はない。 また、地方自治法に基づく内部管理事務のため、廃止・休止はできない。</p>
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>地方自治法に基づく事務であり、自治体として存続していく以上、継続する事務であるため。H17年合併時は6名だったが、行革により人員削減が進められ、H20年度からは4名となっている。</p>
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 内部管理事務のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続
 見直し(改革・改善)
 目的の再設定
 有効性の改善
 効率性の改善
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
H25年度に策定した財政計画を踏まえ、普通交付税に係る合併算定替えの終了に伴う大幅な財源不足に耐えられるよう、将来を見据えた予算編成が必要である。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続 (見直し 現状維持)

担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)
財政状況は大幅な改善がなされてきたところであるが、今後、税収の伸び悩みや地方交付税の大幅な減額など厳しい状況が予想される。そのため、事業の優先度を判断し計画的な予算編成が必要である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了
 廃止
 休止
 統廃合
 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	27日	
						点検日	平成26年	6月	16日	
事務事業名	財産管理事務費					事業類型	管理・運営			
担当部課G等	総務部 財政課		契約・管財G		記入者氏名	矢崎 忠				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					実施計画 対象事業		
	施策名		2 健全な財政運営を行う							
	基本事業名		3 公有財産の適正管理と有効活用							
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業名 財産管理事務費	根拠法令 財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例、那珂市大型乗用自動車使用要項、那珂市公用車管理規定
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 市有財産(普通財産)及び公用自動車の適正な管理及び効率的な運用、利活用を行う。					【業務内容】 公用自動車の集中管理 市有地の除草 売却可能財産の公売 市有地の貸付					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市有財産(普通財産) ・公用自動車		市有地(普通財産)面積	m ²	386,916	387,438	387,238	387,038	386,838
		公用自動車集中管理台数 (バス含む)	台	30	30	30	31	31
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・普通財産の管理、貸付、売却可能財産の公売(売却可能財産の拡大、ネットでの売却) ・公用自動車の貸出し、洗車・オイル交換等のメンテナンス作業		貸付面積	m ²	29,154	29,609	29,609	29,609	29,609
		公売件数(土地・自動車) (累計)	件	37	49	52	52	52
		公用自動車の貸出回数	回	9,641	10,846	10,900	11,000	11,000
		公用自動車(バス)貸出回数	回	163	131	130	130	130
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市有地を良好な状態で管理し所有の目的別に効率的に運用する。 ・限られた台数を効率的に運用する。 ・公用車を安全で快適な状態で使用できるようにする。		市有地貸付料(年間)	千円	8,176	8,290	8,290	8,290	8,290
		市有地公売売却(累計)	千円	237,590	238,590	269,590	269,590	269,590
		稼働率(公用自動車集中管理分)	%	41.0	48.0	49.0	50.0	50.0
		稼働率(バス)	%	67.9	54.6	54.0	54.0	54.0
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	725	982	979	979	979	0
	一般財源	千円	49,528	49,971	63,823	29,552	29,552	0
	事業費計(A)	千円	50,253	50,953	64,802	30,531	30,531	0
人件費	正規職員	千円	4,349	4,349	4,349	4,349	4,349	4,349
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	4,349	4,349	4,349	4,349	4,349	
	投入量(A)+(B)	千円	54,602	55,302	69,151	34,880	34,880	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		・財産の取得により開始する。 ・公用自動車の効率的な運用のため集中管理を導入した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・公有財産台帳管理システムにより市有財産を適正に管理し、売却可能財産を選定して公売している。 ・集中管理を導入した結果、限られた台数を効率的に運用できるようになり、全体の公用車台数を抑えることができた。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>2物件の公売をネットオークションで実施している。</p> <p>各課所有の稼働率の低い車両を集中管理に引上げ、稼働率を高める。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・公用自動車は市の財産であり、業務を遂行するのに必要不可欠であり手が引けない。 ・市有地は市の財産であるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 稼働率が低い本庁舎の各課所有の車両について、集中管理に移行することで効率化を図る余地がある。 未利用財産が多く、更なる利活用及び土地処分を検討する必要がある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 普通財産の管理や公用車等の管理事業は、当事業のみであることから統廃合の余地もなく、廃止等をすれば適切な財産管理ができなくなる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 車両の車検代、修繕料等については、削減の余地はないが、買い替えの際には燃費のいい車にするとともにエコ運転の実施により燃料費等の削減はできる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公売にあたっては地価の動向を勘案し場合によっては不動産鑑定を実施し適切な価格で売買しているのが適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 稼働率が低い車両については、集中管理を進め稼働率を上げる。 未利用財産の洗い出しを行い計画的に処分することで管理コストを削減していく。 公用車の買い替えの際には、軽自動車等の燃費のいい車を購入する。	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 現在公売にかけている土地は1件のみになったことから、価格の見直しを実施し早めに処分する必要がある。また、処分可能な未利用財産を洗い出し、処分または貸付を行っていく必要がある。	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	27日		
						点検日	平成26年	6月	16日		
事務事業名	庁舎管理事業					事業類型	管理・運営				
担当部課G等	総務部 財政課		契約・管財グループ		記入者氏名	矢崎 忠					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		2 健全な財政運営を行う								
	基本事業名		3 公有財産の適正管理と有効活用								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業名 庁舎管理事業	根拠法令	那珂市庁舎管理規則
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 市役所庁舎(本庁舎、現業棟)の維持管理を行う。						【業務内容】 建物・空調設備・電機設備等の保守管理や修繕。 清掃・警備・緑化管理等の委託。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
庁舎、設備	庁舎数	棟	2	2	2	2	2
	設備数(電気、空調、給水、排水)	件	4	4	4	4	4
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
庁舎設備の検査、保守、修繕を行う。	検査、保守の実施件数	件	15	16	15	15	16
	修繕発が必要となった件数	件	33	29	20	20	20
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
庁舎の設備・機器管理を行い、よりよい環境を保ち、限られた財源を有効に活用し、効果的な事務事業や行政サービスを市民に対して提供する。	検査、保守の実行率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	修繕の実行率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	行政サービスに対する住民の満足度	%	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0
(2)投入量の推移	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	財源支金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	18,680	587	78,194	587	587
	一般財源	千円	60,830	106,399	59,515	85,572	57,319
	事業費計(A)	千円	79,510	106,986	137,709	86,159	57,906
人件費	千円	3,225	3,265	3,265	3,265	3,265	
正規職員		0.35人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
人件費計(B)	千円	3,225	3,265	3,265	3,265	3,265	
投入量(A)+(B)	千円	82,735	110,251	140,974	89,424	61,171	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	平成元年市役所本庁舎完成により開始。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	建設後24年が経過し、老朽化が進行している。 本庁舎の空調は蓄熱槽を採用しているが、熱交換効率の低下及び配管内部の腐食、漏水が発生している。エレベーターは主要部品が老朽化のため大規模修繕が必要である。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	本庁舎の計画的で適切な維持管理や、効果的な予防保全を通して長寿命化を図り、今後の財政負担の軽減や安全性、快適性、環境負荷の低減等新たな機能水準に対応した改修が求められている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価)	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	本庁舎空調の大規模改修の実施 エレベーター修繕の検討

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の財産であり、市民サービス提供の拠点であるため。
有効性評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 庁舎修繕の計画的実施により、既存設備を長く使用できる。 空調機器更新により、節電効果がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、庁舎を維持管理するための必要経費を計上していることから廃止休止はできない。 長く使用することが求められている中、定期的な点検や修繕は必要である。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 年々修繕箇所が多くなっており、今後も多額の修繕費が必要になることから削減の余地はない。 施設の保守点検、清掃、警備、緑化管理等も業者に委託しているので削減の余地がない。
	公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めず事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																									
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 簡易な修繕については、迅速に対処する。 平成26年度においても継続して空調大規模改修工事を実施する。 平成27年度からエレベーターの修理を実施する。	改革・改善による期待成果																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 懸案であった空調設備の改修工事が順調に進んでいる。今後も年次計画により早め早めに対処して、長寿命化を図っていく必要がある。																									
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	10日		
						点検日	平成26年	6月	20日		
事務事業名	税務総務事務費					事業類型	一般事務				
担当部課G等	総務部 税務課		市民税G			記入者氏名	長山さとみ				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画 対象事業			
	施策名		2 健全な財政運営を行う								
	基本事業名		1 財源の確保								
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	01	事業名 税務総務事務費	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ					■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 課税事務に必要な知識を習得するとともに、税務事務の健全な運営を図る。					【業務内容】 課税事務に必要な経費の支出 研修旅費、図書購入、法規追録、各協議会負担金等						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						市民	人	55,986	55,887	55,887	55,887	55,887
						児童・生徒		4,502	4,457	4,441	4,441	4,441
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
実務研修等により職員のスキルアップを図る。						研修	件	5	5	5	5	5
						会議	回	5	5	5	5	5
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
租税の意義や役割を理解してもらう						租税教室(児童・生徒数)	人	100	297	297	297	297
						新任職員研修の講師	件	1	1	1	1	1
(2) 投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,704	1,754	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925		
	事業費計(A)	千円	1,704	1,754	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925	1,925		
人件費	千円	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361		
正規職員	千円	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811	1,811		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361	9,361		
投入量(A)+(B)		千円	11,065	11,115	11,286	11,286	11,286	11,286	11,286	11,286		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			法定事務を行う上で必要な経費									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			毎年変わる、税法改正に対応するする能力を身に着ける									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			賦課に対する研修の中で、疑問や不安をお互いに確認し、各市町村で共用できるような場所を提供して欲しい。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) 会議や研修に参加し、賦課に関する知識を深める。これらを踏まえ、予算への反映はしていない。必要経費である。

(予算への反映)	
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0 千円
(人件費)	0 千円
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0 千円
(人件費)	0 千円
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の知識を深めるための事業であり、民間事業者が主体で行うことではない。
② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 研修に参加することで知識を深めるため、成果が低下することはない。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 周辺の市町村との情報交換や、知識の向上のための事業であるため、統廃合や廃止休止はありえない。
④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の人数で行っているため、削減は難しい。
⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 事業費の主なものは、職員の職務上のスキルアップのための研修費であったり、各種団体の負担金であるため、受益者負担自体が発生しないため。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え(1次評価者と同じの場合も記入)	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	10日
						点検日	平成26年	6月	20日
事務事業名	賦課事務費					事業類型	一般事務		
担当部課G等	総務部 税務課			市民税G		記入者氏名	長山さとみ		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		3 多様な行政サービスを提供する						
	基本事業名		1 行政窓口サービスの提供						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法、那珂市税条例	
			02	02	02	賦課事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 市税を円滑に賦課し、住みよいまちづくりのための財源を確保する。					【業務内容】 地方税法、那珂市税条例に基づき、適正かつ公正に納税者に賦課をし、納付書を発行・送付する。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市民及び那珂市の固定資産の数	納税義務者(市民税個人・法人)	人	55,986	55,887	55,887	55,887	55,887
	固定資産	件	193,129	193,939	194,300	194,800	195,300
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
課税資料を基に適正な課税をする。	申告者数(市民税個人・法人)	人	6,119	6,091	6,011	6,011	6,011
	課税対象(土地・家屋)	件	132,858	133,033	133,600	134,100	134,100
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
適正に課税し、安定した財源確保に努める。	納税通知書を送付した数(市民税)	通	24,322	18,018	18,018	18,018	18,018
	納税通知書を送付した数(資産税)	通	22,837	23,033	23,200	23,200	23,200

(2) 投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	38,932	44,007	40,459	11,283	9,445	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,119	4,080	3,710	3,710	3,710	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	43,051	48,087	44,169	14,993	13,155	0
人件費	正規職員	千円	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100	10,100
	正規外職員	千円	0	0	4,525	4,520	4,520	0
	人件費計(B)	千円	10,100	10,100	14,625	14,620	14,620	0
投入量(A)+(B)		千円	53,151	58,187	58,794	29,613	27,775	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税務条例に基づく法定事務
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	年少扶養の廃止や年金特徴等の税制改正に伴う事務が複雑化している。電子システムの導入により事務経費の削減が図られた。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	eLTAX、eTAXの活用により、関係機関に足を運ぶ事なく申告ができ、時間的な効率化が図られた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>今年度については、前年度の証明発行のみの評価ではなく、賦課についての評価にしたため、前年度の評価を参考にはしているが、視点を変わったものとなっている。</p>	(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">□ 削減 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">□ 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	□ 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	□ 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
□ 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
□ 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 賦課事務は、地方税法、那珂市税条例で義務化された事務である。那珂市の安定した税確保に努めるため、必要不可欠の事務である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) eLTAXやLTAXの導入、また電子データ化により、事業所等からの持ち運びの時間や、郵送料の削減がなされ、かなりの効果がなされた。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 課税のための資料や情報等、個人情報が多いこともあり、統廃合は困難である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の人数で行っているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 受益者に対し、賦課するものなので、受益者からの負担をしいるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 市民からの信用を得るためにも、課税誤りを極力なくす努力を続けることが必要である。また、課税の公平性から未申告者を如何に減らすか対策を講じる必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成25年度	事務事業評価シート				作成日	平成26年	6月	3日		
						点検日	平成26年	6月	19日		
事務事業名	固定資産税課税台帳整備事業					事業類型	一般事務				
担当部課G等	総務部 税務課		資産税グループ		記入者氏名	関 雄二					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		2 健全な財政運営を行う								
	基本事業名		2 健全な財政運営の確立								
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業名	根拠法令	地方税法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 固定資産課税台帳は、地方税法の規定に基により、市町村が固定資産の状況と価格を明らかにするため備えなければならない。						【業務内容】 ①課税客体(土地・家屋)の把握及び図化 ②用途・状類区分、路線価付設、画地計算法適用 ③標準宅地等に係る鑑定評価					

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移											
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
固定資産(土地・家屋)						固定資産(土地)					
						筆					
						固定資産(家屋)					
						棟					
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
調査→評価→台帳調製						実地評価件数(家屋)					
						件					
						時点評価替件数(土地)					
						件					
						基準年評価替件数(土地)					
						件					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
適正かつ公平に評価する。						課税土地筆数					
						筆					
						課税家屋棟数					
						棟					
(2)投入量の推移											
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画			
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	21,885	48,160	24,287	33,257	56,822	0			
	事業費計(A)	千円	21,885	48,160	24,287	33,257	56,822	0			
人件費	千円	14,765	21,150	21,150	21,150	21,150					
正規職員	千円	14,765	21,150	21,150	21,150	21,150					
正規外職員	千円	0	0	0	0	0					
人件費計(B)	千円	14,765	21,150	21,150	21,150	21,150					
投入量(A)+(B)		千円	36,650	69,310	45,437	54,407	77,972				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			地方税法第380条第1項の規定により、固定資産課税台帳を備付けた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			地方税法第380条第2項の規定により、電磁的記録の備付けをした。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特にない。								

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日
						点検日	平成26年	6月	24日
事務事業名	徴収事務費					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	総務部 収納課		収納グループ		記入者氏名	後藤 泰成			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名		1 財源の確保						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	国税徴収法、地方税法、那珂市税条例	
			02	02	02	徴収事務費			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
			(開始年度 年度～)			(年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 適正な課税・収納が行われるよう、納税意識向上を目指し、完納させる。					【業務内容】 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。茨城租税債権管理機構への移管。口座振替の推進。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
納税者						市税等の滞納者数	人	4,365	4,239	4,239	4,239	4,239
						滞納処分調定額	千円	1,419,232	1,299,834	1,299,834	1,299,834	1,299,834
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
コンビニ収納を導入し、利便性及び納税機会の拡充を行なった。訪問徴収からコンビニでの自主納付へ切り替え。督促状、催告書の発送。口座振替の推進。						滞納処分による差押金額	千円	62,087	29,696	29,696	29,696	29,696
						茨城租税債権管理機構移管額	千円	69,611	44,686	44,686	44,686	44,686
						徴収嘱託員による訪問件数	件	7,413	63	63	63	63
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
納税意識を向上させ、滞納税額の縮小及び期限内納付を厳守させたい。						徴収金額	千円	8,210,151	8,204,403	8,204,403	8,204,403	8,204,403
						現年度分徴収率	%	96.1	96.4	96.4	96.4	96.4
						滞納分徴収率	%	25.0	21.8	21.8	21.8	21.8
(2)投入量の推移						単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	33,365	30,186	28,366	28,366	28,366	28,366	28,366	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	1,943	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	0		
	一般財源	千円	0	750	11,013	11,013	11,013	11,013	11,013	0		
	事業費計(A)	千円	33,365	32,879	41,179	41,179	41,179	41,179	41,179	0		
人件費	千円	23,230	17,910	17,910	17,910	17,910	17,910	17,910	17,910	17,910		
正職員	千円	23,230	17,910	17,910	17,910	17,910	17,910	17,910	17,910	17,910		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費計(B)	千円	23,230	17,910	17,910	17,910	17,910	17,910	17,910	17,910	17,910		
投入量(A)+(B)	千円	56,595	50,789	59,089	59,089	59,089	59,089	59,089	59,089	59,089		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						国税徴収法、地方税法、那珂市税条例を基に更なる収納率向上を目指し、平成11年度に税務課内に収納推進室を設置。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						不況により、リストラ・会社の倒産等や収入が減少したかた・失業者が増大している。平成20年度に収納課を設置し、効率性を推進しながら滞納整理を進めてきたため、近年の滞納分の収納率については上昇傾向にある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						納税は国民の義務であり、税の公平性に関心が高まってきている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 口座振替推進を推進するとともに納付に利便性のあるコンビニ納付を推奨し、コンビニでの納付は確実に増加している。窓口での納税相談を通じて、滞納者の履行管理を徹底し、自主納付を徹底させた。
		(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 27,990 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方税法上、地方公共団体が行うことと定めてあるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 近年の不況により、新たな滞納者が増え、滞納者の状況も年々悪化の傾向にある。そのため滞納処分等の執行を強化する必要があり、事務量も増大した。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 成果を下げずに、単当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の大部分がシステム等経費や徴収に必要な諸経費のため、経費削減はできない。徴収には専門的な知識が必要であるため、既に収納事務嘱託員を活用している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 滞納者から、督促手数料や延滞金を徴収している。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 滞納者の様々なケースに対応できる専門的知識取得し、徴収事務を向上させる。確実な収納を見込める口座振替やコンビニ納付を推奨する。悪質な滞納者には滞納処分を執行することで、納税意識の向上を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) コンビニ収納や口座振替のさらなる推進はもちろんであるが、新たなペイジーやクレジット収納の取組みを検討する必要がある。悪質な滞納者には厳しい対処をして、公平性の確保に努めるべきである。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日			
						点検日	平成26年	6月	24日			
事務事業名	市税前納報奨事業					事業類型	給付(物品・現金)					
担当部課G等	総務部 収納課		収納グループ		記入者氏名	後藤 泰成						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 健全な財政運営を行う									
	基本事業名		1 財源の確保									
予算科目	会計	01	款	02	項	02	目	02	事業名 市税前納報奨事業	根拠法令	那珂市税条例第7条	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 固定資産税(都市計画税を含む)の全期前納者に対して、全期前納報奨金を交付して納税を促進するとともに、年当初における財源の確保を図るため、前納報償費として支払う(固定資産税:2期税額×18月×0.35%(上限額:50,000円))					【業務内容】 市税の早期収納の推進を図るため、全期前納報奨金を支払う。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
納税者(個人、法人、公共団体等)						納税義務者数	人	22,832	23,031	0	0	0
						納付決算額	千円	3,209,232	3,262,994	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
固定資産税(都市計画税含む)の全期前納者に対して、全期前納報奨金を交付して納税を促進した。(固定資産税報奨金交付率0.35%(上限額:50,000円))						全期前納件数	件	12,513	12,722	0	0	0
						全期前納報奨金交付額	千円	19,204	19,725	0	0	0
						全期前納納付額	千円	1,930,349	1,962,638	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
全期前納者に対して、前納報奨金を交付して、市税の納税意識の向上と早期納税を促す。						全期前納者割合	%	54.8	55.2	0.0	0.0	0.0
						全期前納額割合	%	60.1	60.1	0.0	0.0	0.0
						収納率(固定資産税)	%	97.8	97.9	0.0	0.0	0.0
(2)投入量の推移												
		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	財源支金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	19,204	19,725	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	19,204	19,725	0	0	0	0				
人件費	千円	550	500	0	0	0	0	0	0			
正規職員		0.10人	0.10人	0	0	0	0	0	0			
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費計(B)	千円	550	500	0	0	0	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	19,754	20,225	0	0	0	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			昭和25年の地方税法の制定に伴う。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			全期前納報奨金制度は、納税義務者にとっては有利な制度であるが、「地方税の納税を促進する」という制度導入当初の目的もある程度達成されてきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			事業仕分けにより平成26年度から廃止									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) <p>平成26年度から廃止となるため、期別納付での納付忘れなどを防ぐため、口座振替を推進した。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 25%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 税込確保は、市の財政運営の重要な施策である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成24年度からコンビニ収納が開始されたことにより、納税の利便性が向上しており、納税機会の拡大が図られるため、納税者の納税意欲の向上につながる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。ただし、コンビニ収納という納税機会を増やすための施策を追加した。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) コンビニ納付の導入で、利便性の充実や納税機会を増やすためのコストについてはコンビニ納付での手数料の方が安価である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 報奨金制度は、税収の早期確保と納税意欲の向上を目的としているため、負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 平成26年度から廃止となるが、廃止年度当初の歳入が大幅減になる可能性がある。口座振替を推進するなど納税者の更なる納税意欲の向上を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) この事業の廃止は妥当である。今まで前納していた方の納め忘れを防ぐ意味でも、口座振替の推進を図る必要がある。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	6月	13日
						点検日	平成26年	6月	24日
事務事業名	コンビニ収納事務事業					事業類型	管理・運営		
担当部課G等	総務部 収納課		収納グループ			記入者氏名	後藤 泰成		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画 対象事業	
	施策名		2 健全な財政運営を行う						
	基本事業名		1 財源の確保						
予算科目	会計	01	款	項	目	事業名	根拠法令	地方自治法施行令他	
			02	02	02	コンビニ収納事務事業			
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			■ 期間限定複数年度 (平成23年度～平成25年度)			
事業概要									
【全体概要】 市税等を納めるにあたり、現在の納付場所である金融機関、郵便局に加え、コンビニエンスストアでの納付を可能にする。					【業務内容】 ・コンビニ収納契約事務・毎日の地銀ネットワークサービスからのデータ取込み、収納情報の消込。・手数料の支払い				

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
納税者(個人、法人、公共団体等)				納付書通知枚数		枚	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
				納付決算額		千円	6,931,234	7,049,129	7,049,129	7,049,129	7,049,129
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市税等(市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料)の1期30万円以下のものについてコンビニ収納事業を導入し、納税機会の拡充を図った。				コンビニによる収納件数		件	30,563	41,454	42,500	43,500	44,500
				コンビニによる収納税額		千円	486,127	634,827	651,000	667,000	683,000
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
納入窓口として、夜間や休日を含め、納付機会の拡大、納税への理解が期待できる。				コンビニ収納率		%	12.2	16.5	17.0	17.4	17.8
(2)投入量の推移											
	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画				
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,877	2,524	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,877	2,524	0	0	0	0	0		
人 件 費	正規職員	千円	1,260	1,000	0	0	0	0	0		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	1,260	1,000	0	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	3,137	3,524	0	0	0	0	0		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		県及び県内市町村においてコンビニ収納サービスを導入していたことに加え、市税等についてコンビニ収納を導入することによって、24時間365日いつでも納税が可能となり、利便性及び納税機会が拡充される。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		地方自治法施行令第158条の2項 開始前には県内44市町村中33市町村で既に実施していた。当市は平成24年度から実施。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		土・日曜日や仕事が終わった夜でも近くのコンビニで納められるため便利になった。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前年度最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前年度評価結果を踏まえた見直し内容) 広報や納付書発送のときなどにコンビニ納税が可能で、市税納付の利便性を周知した。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 2,524 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 公共関与の妥当性 国・県・広域・民間事業者が同様の事業を実施していませんか？ 市が主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか？ その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方自治法施行令の改正により、地方税法の収納事務についても民間委託・コンビニ納付が可能となった。コンビニでの税金が納付できれば収納率の向上の観点からも有益だと考えられる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 所期の見通しに沿った成果となっていますか？ 成果が一部の対象者に限定されていませんか？ 対象指標が増加する場合、現状どおりの事業内容では成果が低下するおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市税がコンビニで収納できることから自主納付件数の約25% (約50,000件) でコンビニ納税が期待できる。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 他課室等で実施している事業に対象指標や活動指標が似ている事業はありますか？ 廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県内33市町村で既にコンビニ収納を実施しており、他市の利用状況から夜間や土日でも納付可能である。コンビニ収納の浸透が期限内納付率アップにつながる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 年間費用としてコンビニでの収納委託手数料等がかかり、コンビニでの収納利用が増えれば事業費の増加が見込まれる。その反面、納税者の利便性向上による収納率の向上が見込まれる。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ 受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市税の納税機会の拡充と納税意識の向上を目的としているため、負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善による期待成果																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) コンビニ収納も定着してきたため徴税事務費と統合する。今後は24時間365日いつでも納税が可能になったことを広報等により周知して、納税意欲の向上と収納率の向上を図っていく。	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) コンビニ収納は徴収の一つの方法なので、徴収事務費と統合するのは妥当である。今後も、コンビニ収納を広く周知して収納率のアップに繋げて欲しい。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成25年度		事務事業評価シート			作成日	平成26年	5月	21日		
						点検日	平成26年	6月	23日		
事務事業名	支所庁舎管理事業					事業類型	一般事務				
担当部課G等	総務部 瓜連支所			窓口グループ		記入者氏名	畔野啓次				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					□ 実施計画対象事業			
	施策名		2 健全な財政運営を行う								
	基本事業名		3 公有財産の適正管理と有効活用								
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	12	事業名 支所庁舎管理事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 瓜連支所庁舎及び分庁舎の維持管理					【業務内容】 ・来庁者及び施設使用者が安全に利用できるよう、施設の保守点検、修繕及び業務委託等の実施に伴う契約、支払等事務						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
瓜連支所庁舎及び分庁舎	棟	2	2	2	2	2	2	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の保守点検、修繕及び清掃	修繕件数	件	5	19	4	4	4	
	庁舎利用者の施設、設備に対する苦情	件	6	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
瓜連支所、分庁舎を安全に利用できる施設にする。	修繕件数	件	5	19	4	4	4	
	庁舎利用者の施設、設備に対する苦情	件	6	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	27年度(計画)	28年度(計画)	全体計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	財源支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,966	4,954	4,954	4,954	4,954	0
	一般財源	千円	16,951	17,873	16,169	16,169	16,169	0
	事業費計(A)	千円	21,917	22,827	21,123	21,123	21,123	0
人件費	千円	10,875	9,080	9,080	9,080	9,080		
正職員		1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人		
正規外職員	千円	0	0	0	0	0		
		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
人件費計(B)	千円	10,875	9,080	9,080	9,080	9,080		
投入量(A)+(B)	千円	32,792	31,907	30,203	30,203	30,203		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	合併により瓜連支所が設置されたので、支所庁舎及び分庁舎施設を安全に利用できる状態に維持する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	庁舎の有効活用を進めるため平成20年度に那珂医師会の事務所、平成21年度に瓜連郵便局、平成25年7月1日から那珂市社会福祉協議会が使用開始している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	なし。							

